

発議第1号

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程を制定することについて

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程を次のとおり制定する。

令和5年3月17日提出

提 出 者

香芝市議会議会運営委員会

委員長 芦 高 清 友

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程

(趣旨)

第1条 この規程は、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例（令和4年条例第22号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規程において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

(個人識別符号)

第3条 条例第2条第2項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

(1) 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号

イ 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（DNA）を構成する塩基の配列

ロ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定まる容貌

ハ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

ニ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

ホ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

ヘ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

ト 指紋又は掌紋

(2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第3条第11項に規定する保険者番号及び同条第12項に規定する被保険者等記号・番号

(3) 船員保険法（昭和14年法律第73号）第2条第10項に規定する保険者番号及び同条第11項に規定する被保険者等記号・番号

(4) 旅券法（昭和26年法律第267号）第6条第1項第1号の旅券の番号

(5) 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条第5号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第19条の4第1項第5号の在留カードの番号

(6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）第45条第1項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号

(7) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）第112条の2第

1 項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号

- (8) 国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 111 条の 2 第 1 項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号
- (9) 国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）第 14 条に規定する基礎年金番号
- (10) 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 93 条第 1 項第 1 号の免許証の番号
- (11) 地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）第 144 条の 24 の 2 第 1 項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- (12) 住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 7 条第 13 号に規定する住民票コード
- (13) 雇用保険法施行規則（昭和 50 年労働省令第 3 号）第 10 条第 1 項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- (14) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 161 条の 2 第 1 項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- (15) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成 3 年法律第 71 号）第 8 条第 1 項第 3 号の特別永住者証明書の番号
- (16) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 12 条第 3 項の被保険者証の番号及び保険者番号
- (17) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 5 項に規定する個人番号（要配慮個人情報）

第 4 条 条例第 2 条第 3 項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

(1) 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。

イ 身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）別表に掲げる身体上の障害

ロ 知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）にいう知的障害

ハ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成 16 年法律第 167 号）第 2 条第 1 項に規定する発達障害を含み、ロに掲げるものを除く。）

ニ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であつて障害者の

日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

- (2) 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果
 - (3) 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。
 - (4) 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。
 - (5) 本人を少年法（昭和23年法律第168号）第3条第1項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。
- （個人の権利利益を害するおそれ大きいもの）

第5条 条例第11条の個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (2) 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (3) 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態
- (4) 保有個人情報に係る本人の数が100人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第11条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

- (1) 概要
- (2) 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目
- (3) 原因
- (4) 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容

(5) その他参考となる事項

(電磁的方法)

第6条 条例第15条第4項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

- (1) 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (2) 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）
- (3) 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第1号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

(匿名加工情報の安全管理措置の基準)

第7条 条例第16条第2項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

- (1) 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。
- (2) 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。
- (3) 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第8条 議長は、個人情報ファイル（条例第17条第2項各号に掲げるもの及び同条第3項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第4項において同じ。）を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

- 2 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。
- 3 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。
- 4 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが条例第17条第2項第1号へに該当するに至ったときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。
- 5 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを事務所に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

- 6 条例第17条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
- (1) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル又は同項第2号に係る個人情報ファイルの別
 - (2) 条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルについて、第9項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨
- 7 条例第17条第2項第1号への議長が定める数は、1,000人とする。
- 8 条例第17条第2項第1号トの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。
- (1) 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（イに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）
 - イ 執行機関の職員又は当該職員であつた者
 - ロ 条例第17条第2項第1号イに規定する者又はイに掲げる者の被扶養者又は遺族
 - (2) 条例第17条第2項第1号イに規定する者及び前号イ又はロに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの
- 9 条例第17条第2項第3号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第2条第5項第2号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第17条第1項の規定による公表に係る条例第2条第5項第1号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。
- （開示請求書）
- 第9条 条例第19条第1項に規定する開示請求書は、保有個人情報開示請求書（第1号様式）によるものとする。
- （開示請求等における本人確認手続等）
- 第10条 条例第19条第2項、第32条第2項又は第39条第2項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。
- (1) 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書（以下この条において「開示請求書等」という。）に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者（以下この条において「開示請求者等」という。）の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の

個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第7項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第7条第1項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

(2) 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあつては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類

2 開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この項及び次項において「開示請求等」という。）をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。

(1) 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの

(2) その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当と認める書類であつて、開示請求等をする日前30日以内に作成されたもの

3 条例第18条第2項、第31条第2項又は第38条第2項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。

4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。

5 前項の規定による届出があつたときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

（開示決定の通知）

第11条 条例第24条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法

(2) 事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合にあつては、条例第28条第3項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨

(3) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準

備に要する日数及び送付に要する費用

- (4) 電子情報処理組織（議会の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。同項において同じ。）を使用して保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数
その他当該開示の実施に必要な事項

（開示決定通知書）

第12条 条例第24条第1項の書面は、保有個人情報開示決定通知書（第2号様式）又は保有個人情報部分開示決定通知書（第3号様式）とする。

2 条例第24条第2項の書面は、保有個人情報不開示決定通知書（第4号様式）とする。

（開示決定等期限延長通知書）

第13条 条例第25条第2項の書面は、保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限延長通知書（第5号様式）とする。

（開示決定等期限特例延長通知書）

第14条 条例第26条第1項の書面は、保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限特例通知書（第6号様式）とする。

（第三者意見照会書等）

第15条 条例第27条第1項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等に係る意見照会書（第7号様式）により行うものとする。

2 条例第27条第2項の書面は、保有個人情報開示決定等に係る意見提出機会付与通知書（第8号様式）とする。

3 条例第27条第1項又は第2項の意見書は、保有個人情報開示決定等に係る第三者意見書（第9号様式）とする。

4 議長は、条例第27条第1項又は第2項の規定により、同条第1項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

5 条例第27条第1項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 開示請求の年月日

(2) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

6 条例第27条第2項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 前項各号に掲げる事項

(2) 条例第27条第2項各号のいずれに該当するかの別及びその理由

7 条例第27条第3項の書面は、保有個人情報開示決定第三者宛通知書（第

10号様式)とする。

(電磁的記録の開示方法)

第16条 条例第28条第1項に規定する議長が定める方法は、当該保有個人情報に印字装置により出力したものの閲覧若しくは交付又は電磁的記録媒体に複製したものの交付(当該個人情報が、録音テープ、ビデオテープその他音声又は映像により記録されている場合を除く。)とする。

2 前項の規定にかかわらず、当該電磁的記録を複製したものの交付の方法(プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。)又は当該電磁的記録を電子情報処理組織(議会の使用に係る電子計算機を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複製させる方法)により開示することが容易であるときは、当該方法とすることができる。

3 前2項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複製したもの又は用紙に出力したものの写しにより、これを行うことができる。

(開示の実施の方法等の申出)

第17条 条例第28条第3項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した保有個人情報の開示の実施方法等申出書(第11号様式)により行わなければならない。

(1) 求める開示の実施の方法(開示決定に係る保有個人情報の部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分ごとの開示の実施の方法)

(2) 開示決定に係る保有個人情報の一部について開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分

(3) 事務所における開示の実施を求める場合にあつては、事務所における開示の実施を希望する日

(4) 写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあつては、その旨

2 条例第24条第1項の規定による通知があつた場合において、開示請求書に記載された事項を変更しないときは、条例第28条第3項の規定による申出は、することを要しない。

(訂正請求書)

第18条 条例第32条第1項に規定する訂正請求書は、保有個人情報訂正請求書(第12号様式)によるものとする。

(訂正決定通知書等)

第19条 条例第34条第1項の書面は、保有個人情報訂正決定通知書（第13号様式）とする。

2 条例第34条第2項の書面は、保有個人情報訂正拒否決定通知書（第14号様式）とする。

(訂正決定等期限延長通知書)

第20条 条例第35条第2項の書面は、保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限延長通知書（第5号様式）とする。

(訂正決定等期限特例延長通知書)

第21条 条例第36条第1項の書面は、保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限特例通知書（第6号様式）とする。

(保有個人情報提供先への訂正決定通知書)

第22条 条例第37条の書面は、保有個人情報提供先宛訂正決定通知書（第15号様式）とする。

(利用停止請求書)

第23条 条例第39条第1項に規定する利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書（第16号様式）によるものとする。

(利用停止決定通知書等)

第24条 条例第41条第1項の書面は、保有個人情報利用停止決定通知書（第17号様式）とする。

2 条例第41条第2項の書面は、保有個人情報利用停止拒否決定通知書（第18号様式）とする。

(利用停止決定等期限延長通知書)

第25条 条例第42条第2項の書面は、保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限延長通知書（第5号様式）とする。

(利用停止決定等期限特例延長通知書)

第26条 条例第43条第1項の書面は、保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限特例通知書（第6号様式）とする。

(諮問をした旨の通知書)

第27条 条例第45条第2項の規定による通知は、諮問実施通知書（第19号様式）により行うものとする。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規程の施行の際現に議会が保有している個人情報ファイルについての第8条第1項の規定の適用については、同項中「直ちに」とあるのは、「香芝市議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（令和5年議会規程第 号）の施行後遅滞なく」とする。

第1号様式（第9条関係）

保有個人情報開示請求書

年 月 日

香芝市議会議長 様

〒 _____
 住 所
 請求者 氏 名
 電話番号

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第19条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

請求する行政文書の名称又は保有個人情報の内容	(開示請求する保有個人情報 that 特定できるよう、行政文書の名称又は保有個人情報の内容を具体的に記入してください。)
開 示 の 方 法	<input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 写しの交付 <input type="checkbox"/> 電磁的記録媒体による交付 <input type="checkbox"/> その他()
実 施 の 希 望 日	年 月 日
請 求 者 の 区 分	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 未成年者又は成年被後見人の法定代理人 <input type="checkbox"/> 本人の委任による代理人(個人番号をその内容に含む個人情報に限る。)

※写し等 複写機による写し及び印字装置により出力したものをいいます。

電磁的記録媒体 香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例の別表に規定する光ディスクをいいます。

備考

- 1 請求に係る保有個人情報の内容については、できるだけ詳しく記入してください。
- 2 本人が請求する場合は、本人であることを証明する書類(運転免許証、個人番号カード等)を提出又は提示してください。
- 3 法定代理人が請求する場合は、当該法定代理人に係る上記2の書類のほか、その資格を証明する書類(戸籍抄本等)を提出又は提示してください。
- 4 本人の委任による代理人が保有個人情報の開示を請求する場合は、当該代理人に係る上記2の書類のほか、本人の押印がある委任状及びその押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を提出又は提示してください。

所 管 課		受 付 印
備 考		

第2号様式(第12条関係)

保有個人情報開示決定通知書

第 年 月 日 号

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおり開示することに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の内容		
開示する保有個人情報の利用目的		
開示の期間及び場所	期 間	年 月 日 () から 日間
	場 所	
開 示 の 方 法	<input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 写しの交付 <input type="checkbox"/> 電磁的記録媒体による交付 <input type="checkbox"/> その他()	
所 管 課		
備 考		

(注)1 保有個人情報の開示を受ける際には、この通知書を提示してください。

2 当日都合の悪い場合には、
(電話 — —)まで連絡してください。

保有個人情報部分開示決定通知書

第 号
年 月 日

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおりその一部を開示することに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の内容		
開示する保有個人情報の利用目的		
開示の期間及び場所	期 間	年 月 日 () から 日間
	場 所	
開示の方法	<input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 写しの交付 <input type="checkbox"/> 電磁的記録媒体による交付 <input type="checkbox"/> その他()	
一部を開示しない理由	香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第 条第 号に該当 (理由)	
所 管 課		
備 考		

(注)1 保有個人情報の開示を受ける際には、この通知書を提示してください。

2 当日都合の悪い場合には、

(電話 — —)まで連絡してください。

(教示)

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市を被告として（訴訟において香芝市を代表する者は香芝市議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

保有個人情報不開示決定通知書

第 年 月 日 号

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第24条第2項の規定により、次のとおり開示しないことに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
開示しない理由	<input type="checkbox"/> 保有個人情報の存否不回答(香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第23条に該当) (この場合は、開示請求に係る保有個人情報の存否を明らかにするものではありません。)
	<input type="checkbox"/> 保有個人情報不存在のため
	<input type="checkbox"/> 不開示情報であるため 香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第20条第 号に該当
	(理由)
所 管 課	
備 考	

(教示)

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市を被告として（訴訟において香芝市を代表する者は香芝市議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第5号様式（第13条、第20条、第25条関係）

保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限延長通知書

第 年 月 日

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで開示請求等のあった保有個人情報については、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例(第25条・第35条・第42条)第2項の規定により、次のとおり開示・訂正・利用停止決定等の期限を延長したので通知します。

開示・訂正・利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
延長後の期間	日 (開示・訂正・利用停止決定等の期限 年 月 日 ())
延長の理由	
所管課	
備考	

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市を被告として（訴訟において香芝市を代表する者は香芝市議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第6号様式（第14条、第21条、第26条関係）

保有個人情報開示・訂正・利用停止決定等期限特例通知書

第 号
年 月 日

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報は、著しく大量であるため、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例（第26条第1項・第36条第1項・第43条第1項関係）の規定により、開示・訂正・利用停止決定等の期限を次のとおりとしたので通知します。

開示・訂正・利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
条例第26条第1項・第36条第1項・第43条第1項の規定を適用する理由	
開示・訂正・利用停止決定等をする期限	年 月 日（ ）
所 管 課	
備 考	

(教示)

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市を被告として（訴訟において香芝市を代表する者は香芝市議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第7号様式(第15条関係)

保有個人情報開示決定等に係る意見照会書

第 年 月 日 号

様

香芝市議会議長



あなた(貴社)に関する情報が記録されている保有個人情報について、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例の規定に基づき開示請求がありました。

つきましては、当該情報を開示することについて、あなた(貴社)の意見をお聴きしたいので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第27条第1項の規定により通知します。

なお、意見につきましては、「保有個人情報開示決定等に係る第三者意見書」により回答ください。

また、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特にご意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
開 示 請 求 日	年 月 日 ()
開示請求のあった保有個人情報に記録されているあなた(貴社)の情報の内容	
意見書の提出期限	年 月 日 ()
提 出 先	〒 — 住所 (電話 — — 内線)
備 考	

第 8 号様式(第 1 5 条関係)

保有個人情報開示決定等に係る意見提出機会付与通知書

第 号
年 月 日

様

香芝市議会議長



あなた(貴社)に関する情報が記録されている保有個人情報について、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例の規定に基づき開示請求があり、次の理由により当該保有個人情報を開示しようとしています。

つきましては、当該情報を開示することについて、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第 2 7 条第 2 項の規定によりあなた(貴社)に意見書を提出する機会を付与しますので、通知します。

なお、意見につきましては、「保有個人情報開示決定等に係る第三者意見書」により回答ください。

また、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特にご意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
開 示 請 求 日	年 月 日 ()
開示請求のあった保有個人情報に記録されているあなた(貴社)の情報の内容	
開示しようとする理由	香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第 27 条第 2 項第 号 に該当 (理由)
意見書の提出期限	年 月 日 ()
提 出 先	〒 ー 住所 (電話 ー ー 内線)
備 考	

第9号様式(第15条関係)

保有個人情報開示決定等に係る第三者意見書

年 月 日

香芝市議会議長 様

〒 ー
住 所
氏 名
電話番号 ()

年 月 日付け 第 号で通知のあった保有個人情報の開示についての意見は、
次のとおりです。

開示をされても支障を生じない。

開示をされると支障を生じる。
(開示により支障が生じる部分とその理由を記入してください。)

様

香芝市議会議長



年 月 日付け 第 号で通知しましたあなた（貴社）に関する情報が記録されている保有個人情報について、次のとおり開示の決定をしましたので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第27条第3項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の内容	
開示請求のあった保有個人情報に記録されているあなた（貴社）の情報の内容	
開示の決定をした理由	
開示を実施する日	年 月 日（ ）
所 管 課	
備 考	

（教示）

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市議会議長を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第11号様式（第17条関係）

保有個人情報の開示の実施方法等申出書

年 月 日

様

〒 _____
 住 所
 請求者 氏 名
 電話番号

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第28条第3項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

請求する行政文書の名称 又は保有個人情報の内容		
開 示 の 方 法	<input type="checkbox"/> 閲覧	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 ()
	<input type="checkbox"/> 写し等の交付	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 ()
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録媒体 による交付	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 ()
	<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 ()
開示の実施を希望する日		年 月 日

第12号様式（第18条関係）

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

様

〒 ー
住 所
請求者 氏 名
電話番号

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第32条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容	(訂正請求する保有個人情報が特定できるよう、保有個人情報の内容を具体的に記入してください。)
開 示 日	年 月 日
訂正を求める趣旨及び理由	(趣旨) (理由)
請 求 者 の 区 分	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 未成年者又は成年被後見人の法定代理人 <input type="checkbox"/> 本人の委任による代理人

備考

- 1 請求に係る保有個人情報の内容については、できるだけ詳しく記入してください。
- 2 本人が請求する場合は、本人であることを証明する書類(運転免許証、個人番号カード等)を提出又は提示してください。
- 3 法定代理人が請求する場合は、当該法定代理人に係る上記2の書類のほか、その資格を証明する書類(戸籍抄本等)を提出又は提示してください。
- 4 本人の委任による代理人が保有個人情報の開示を請求する場合は、当該代理人に係る上記2の書類のほか、本人の押印がある委任状及びその押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を提出又は提示してください。

所 管 課		受 付 印
備 考		

保有個人情報訂正決定通知書

第 号
年 月 日

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報の訂正については、次のとおり訂正することと決定しましたので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第34条第1項の規定により通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容		
訂正する内容	訂正前	訂正後
訂正年月日	年 月 日 ()	
所 管 課		
備 考		

保有個人情報訂正拒否決定通知書

第 年 月 日 号

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報の訂正については、次のとおり訂正をしないことと決定しましたので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第34条第2項の規定により通知します。

訂正請求に係る 個人情報の内容	
訂正しない理由	
所 管 課	
備 考	

(教示)

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市を被告として（訴訟において香芝市を代表する者は香芝市議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

第15号様式(第22条関係)

保有個人情報提供先宛訂正通知書

第 年 月 日 号

様

香芝市議会議長



年 月 日付けの保有個人情報の訂正請求により、次のとおり訂正することと決定しましたので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第37条の規定により通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容		
訂正する内容	訂正前	訂正後
訂正年月日	年 月 日 ()	
所 管 課		
備 考		

第16号様式（第23条関係）

保有個人情報利用停止請求書

年 月 日

様

〒 _____
住 所
請求者 氏 名
電話番号

香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第39条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	(利用停止請求する保有個人情報が特定できるよう、保有個人情報の内容を具体的に記入してください。)
開 示 日	年 月 日
利用停止を求め る趣旨及び理由	
請 求 者 の 区 分	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 未成年者又は成年被後見人の法定代理人 <input type="checkbox"/> 本人の委任による代理人

備考

- 1 請求に係る保有個人情報の内容については、できるだけ詳しく記入してください。
- 2 本人が請求する場合は、本人であることを証明する書類(運転免許証、個人番号カード等)を提出又は提示してください。
- 3 法定代理人が請求する場合は、当該法定代理人に係る上記2の書類のほか、その資格を証明する書類(戸籍抄本等)を提出又は提示してください。
- 4 本人の委任による代理人が保有個人情報の開示を請求する場合は、当該代理人に係る上記2の書類のほか、本人の押印がある委任状及びその押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を提出又は提示してください。

所 管 課		受 付 印
備 考		

第17号様式(第24条関係)

保有個人情報利用停止決定通知書

第 年 月 日 号

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報の利用停止については、次のとおり利用停止することと決定しましたので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第41条第1項の規定により通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
利用停止する内容	
利用停止年月日	年 月 日 ()
所 管 課	
備 考	

保有個人情報利用停止拒否決定通知書

第 号
年 月 日

様

香芝市議会議長



年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報の利用停止については、次のとおり利用停止をしないことと決定しましたので、香芝市議会の個人情報の保護に関する条例第41条第2項の規定により通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容	
利用停止請求の趣旨	
利用停止を求めた内容	
利用停止をしない理由	
所 管 課	
備 考	

(教示)

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、香芝市議会議長に対して審査請求をすることができます。
- この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、香芝市を被告として（訴訟において香芝市を代表する者は香芝市議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

諮問実施通知書

第 号
年 月 日

様

香芝市議会議長



保有個人情報の開示・訂正・利用停止決定等についての審査請求があり、香芝市情報公開・個人情報保護審査会に諮問しましたので、香芝市議会の個人情報の保護の関する条例第45条第2項の規定により通知します。

審査請求に係る保有個人情報の内容	
審査請求に係る保有個人情報の開示・訂正・利用停止決定等の内容	
審査請求の内容	
審査請求日	年 月 日 ()
諮問をした日	年 月 日 ()
所 管 課	
備 考	